

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保

(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図るとともに、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

◇関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	--------	------	--------	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	4,726	6,271				
決算	4,509					
人件費(A)	9,240	7,000				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,749	13,271				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
農業経営塾卒業熟者数(H28～累計)	人	目標	45	55	70	85	100	115
		実績	55					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農業の発展を図るとともに、障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる
農業経営塾の開催を通じて、次代の農業を牽引するリーダーや農業経営コンサルティングする人材を育成した。さらに、障がい者や高齢者、一般市民など、多くの方が農業に関わることができる機会を創出し、農業の担い手の確保に結びつく事業を推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	もうかる農業推進事業	○	○	○		13,271	6,271	1.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						13,271	6,271	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) もうかる農業推進事業

◇事業目的・事業対象

農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーの育成・確保を図るとともに、多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画を推進する。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.50】

1 農業経営塾開催事業

市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。

目的: 経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。

対象: 市内の意欲ある農業者等

内容: 卒塾生フォローアップin農業現場の開催、農業経営セミナーの開催

【R1-R4重点戦略項目 No.17】

2 多様な担い手育成事業

(1) ユニバーサル農業推進事業

ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。

(2) 浜松版JuniorVillageモデル事業

小中学生対象の農業をテーマとした人材育成プログラムのモデル事業を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,726	6,271				
	決算	4,509					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,509	6,271				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		9,240	7,000				
人工	正規	1.2	1.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2
②飢餓	○ 2.1、2.4	⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	○ 12.2
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

高齢者、障がい者等の社会参画などの効用を、農業経営の改善や多様な担い手の確保・育成などに活かすとともに、持続可能な農業経営体を育成する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
農業経営塾卒業生数(H28~累計)					I-1(4)イ	I-1(4)イ	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	45	45	55	70	85	100	115
実績値	55	55					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
売上1億円以上の経営体数(経営体)							50
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	64	70	75	80	85	90
実績値	-	-					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
ユニバーサル農業シンポジウム参加者数(人・H30~累計)						I-1(4)イ	17
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		170	200	300	400	500	600
実績値	70	101					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.50】

1 農業経営塾開催事業

市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。

目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。

内容:第3期生3年目のフォローアップ、フォローアップin農業現場の開催、農業経営改善セミナーの開催

【R1-R4重点戦略項目 No.17】

2 多様な担い手育成事業

(1)ユニバーサル農業推進事業

ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や調査・広報業務を実施する。

(2)浜松版Junior Villageモデル事業

小中学生対象の農業をテーマとした人材育成プログラムのモデル事業を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

農業経営塾開催事業では、卒業生を対象とした農業現場でのフォローアップやセミナーの開催を通じて、これまで経営塾で学んだ内容の学びなおしや経営の見直しを図ることができた。

また、ユニバーサル農業推進事業を通じて、障がい者や高齢者等の多様な担い手の確保・育成を図ることができた。また、浜松版Junior Villageモデル事業を通じて、将来の担い手となりうる人材の育成を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業経営塾は学びなおしの期間として、委託業務を直接実施に見直し、これまでの卒塾生を対象とした農業現場でのフォローアップ講座やセミナーを開催した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業経営塾については、R2年度まで農業現場でのフォローアップや農業経営セミナーを開催し、卒塾生のレベルアップを図る。また、R3年度から新たな塾生を募集し、経営理念やマーケティングなどを学ぶゼミを開催する。ユニバーサル農業推進事業については、SDGsをからめたシンポジウムの開催や特例子会社の誘致を目指した情報収集・発信を行うことで、ユニバーサル農業を広く発信することで、取組みの拡大を図る。

補助シート (事業名) もうかる農業推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
17	<p>【多様な担い手育成事業】 障がい者や高齢者など多様な担い手の確保・育成に向けたユニバーサル農業シンポジウムを開催。</p>	<p>【多様な担い手育成事業】 障がい者や高齢者など多様な担い手の確保・育成に向けたユニバーサル農業シンポジウムを開催。</p>	<p>【多様な担い手育成事業】 障がい者や高齢者など多様な担い手の確保・育成に向けたユニバーサル農業シンポジウムを開催。</p>	<p>【多様な担い手育成事業】 障がい者や高齢者など多様な担い手の確保・育成に向けたユニバーサル農業シンポジウムを開催。</p>
50	<p>【農業経営塾開催事業】 3期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 1期生から3期生を対象とした研修会の開催。 すべての農業者等を対象とした農業経営を学ぶセミナーを開催。</p>	<p>【農業経営塾開催事業】 1期生から3期生を対象とした研修会の開催。 すべての農業者等を対象とした農業経営を学ぶセミナーを開催。</p>	<p>【農業経営塾開催事業】 第4期生の塾生を公募し、経営理念や人的資源管理、マーケティングなどを学ぶゼミを開催。</p>	<p>【農業経営塾開催事業】 第4期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 第5期生を公募し、経営理念や人的資源管理、マーケティングなどを学ぶゼミを開催。</p>

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等							
-----	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	260,578	169,015				
決算	1,434,157					
人件費(A)	74,480	78,680				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,508,637	247,695				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認定新規就農経営体数(H26～累計)(件)	経営体	目標	59	67	75	83	91	99
		実績	56					
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)	経営体	目標	86	126	166	206	246	286
		実績	96					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、“もうかる農業”の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
------	------

・本市の農業を担う認定農業者の数は、直近5年間では徐々に増加傾向であり、補助事業の活用による経営基盤の強化も進んでいる。
 ・令和元年度の国庫補助事業は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ)で7経営体が、担い手確保・経営強化支援事業で1経営体が採択された。
 ・繰越事業となった、平成30年台風24号被災農業者向け補助事業を活用した復旧支援に取り組んだ。
 ・政策の指標である認定新規就農経営体数は年度目標に達しておらず、新規就農者へのさらなる支援が必要。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	生産・経営基盤強化事業				○	12,684	8,344	0.3			0.8
2	担い手育成支援事業	○	○	○		226,925	158,885	9.0	0.7		0.9
3	経営所得安定対策推進事業					8,086	1,786	0.9			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						247,695	169,015	10.2	0.7		1.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

◇事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

◇事業の概要

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込または平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S36	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	8,080	8,344				
	決算	7,488					
	国・県支出	332	280				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,155	8,064				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,620	4,340				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓	○ 2.3, 2.4	⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	33	34	34	34	34	34	35
実績値	32	23					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業 [決算7,479千円]
 経営感覚に優れた効率かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込または平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業 [決算8千円]
 突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・令和元年度の新規利子助成対象者は、目標の34件に対して実績23件と目標を下回った。要因として、令和元年度は市内全域に甚大な被害をもたらした平成30年台風24号の被災施設を国補助事業の活用により復旧した農業者が多く、制度資金の活用により規模拡大を図った農業者が少なかったことが挙げられる。
- ・平成30年台風24号の被災施設の復旧に伴い、規模拡大や営農資金として農業制度資金を活用する動きが再び活発になると考えられ、利子助成件数及び助成金額の増加が見込まれる。
- ・経営体育成助成事業については、採択ポイントが高くなり、件数が以前と比べ少なくなっているが、融資の活用が採択要件となっているため、引き続き需要が見込まれる。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

① 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業

農業制度資金の新規借入件数は、国の補助事業の採否による増減幅が大きい。

② 農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業

助成対象者は前年度からの継続対象者のみであり、返済による借入金残高の減少に伴い助成額が減少した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

① 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業

通常の新規借入に加え、自然災害等の被害を受けた農業者による、復旧のための農業制度資金の利用や、国の補助事業の申請に伴う制度資金の利用が予想されるため、全体の事業費は今年度よりも増加する見込み。

② 農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業

支援対象となる新たな災害等が発生しない限り、徐々に減額する。

事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

◇事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、“もうかる農業”の実現に向けた取り組みを推進する。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.47】

- ①農業次世代人材投資事業
 - ・認定新規就農者の認定を推進する。
 - ・要件を満たす認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金の交付を推進する。
- ②認定農業者等育成支援事業
 - ・市内認定農業者等の営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。
- ③担い手育成総合支援事業
 - ・認定農業者の認定を推進する。
 - ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成助成事業
 - ・人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	250,956	158,885				
	決算	1,425,127					
	国・県支出	1,005,181	137,035				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	419,946	21,850				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		63,560	68,040				
人工	正規	8.4	9.0				
	再任用(h31)	0.7	0.7				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.3
②飢餓	○ 2.3, 2.4	⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する
- ⑧農業分野の雇用創出、起業(新規就農)を促進する
- ⑩農業分野の所得向上を図る

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
認定農業者数(名)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1182	1191	1208	1231	1254	1277	1,300
実績値	1140	1154					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
新規就農者支援件数(件)					I-1(3)イ		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	50	61	72	83	94	105	120
実績値	41	46					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)					-		47
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		86	126	166	206	246	286
実績値	46	96					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
認定新規就農経営体数(H26~累計)(件)						I-1(3)ウ	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		59	67	75	83	91	99
実績値		56					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.47】

①農業次世代人材投資事業 [決算62,045千円]

- ・認定新規就農者の認定に向け、認定希望者との面談や青年等就農計画の作成支援等を推進した。
- ・要件を満たす認定新規就農者に農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付した。
- ・資金交付対象者にサポートチーム体制による支援や中間評価等を実施した。

②認定農業者等育成支援事業 [決算12,388千円]

- ・市内認定農業者等の営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援した。

③担い手育成総合支援事業 [決算8,454千円]

- ・認定農業者の認定を推進した。
- ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援した。

④経営体育成助成事業 [決算1,342,240千円(うち前年度繰越1,322,193千円)]

- ・農業者による台風24号被災施設の再建や認定農業者等の農業用機械・施設の導入を支援した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(平成21年度)の1,206名から、平成22年度の1,229名をピークとして平成25年度に1,125名まで減少した。その後は微増傾向にあり、令和元年度は認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数は目標を上回るなど、見込み通りの確保が行われた。
- ・現在の認定農業者の中にも、認定農業者であることにメリットを感じないという声があることから、人・農地プランの実質化に伴い啓発活動を強化する必要がある。
- ・農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者への支援については、ニーズが高い給付型資金の制度を活用した支援の継続が必要である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①農業次世代人材投資事業： 交付(認定)希望者との面談・認定、資金交付、サポート、中間評価を実施した。
- ②認定農業者等育成支援事業： 41件の事業申請に対し22件を採択し、機械・施設の更新等を支援した。
- ③担い手育成総合支援事業： 認定協の運営と担い手協の家族経営協定等の活動を通じて担い手支援を実施。
- ④経営体育成助成事業： 当初事業7件、補正事業1件が採択された。平成30年台風24号による被災農業者向け経営体育成支援事業による復旧支援に取り組んだ。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①農業次世代人材投資事業： 中間評価は令和元年度5件であったが、今後は経年増加するため、事務効率化が不可欠。
- ②認定農業者等育成支援事業： 新たに成果目標の考え方を取り入れ、効果検証を通じた事業改善に取り組む。
- ③担い手育成総合支援事業： 令和2年度より認定の仕組みが替わるため、県との連携を保ち円滑な制度移行に努める。
- ④経営体育成助成事業： 補助事業活用を希望する認定農業者等への情報提供を進める。令和元年台風19号被災農業者向け支援事業に取り組む。

補助シート (事業名) 担い手育成支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
47	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者(青年等就農計画)の認定を推進する。 ・認定農業者(農業経営改善計画)の認定を推進する。 ・ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続する。 			
〇〇				

事業シート (事業名) 経営所得安定対策推進事業

◇事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

◇事業の概要

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、需要に応じた生産の促進と市内水田農業全体としての所得向上のため、市内農業者へ制度の周知を行う。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の实情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	H29	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,542	1,786				
	決算	1,542					
	国・県支出	1,542	1,786				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		6,300	6,300				
人工	正規	0.9	0.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 2.3, 2.4	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
営農計画書回収率(%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100			100		100
実績値	83	81					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

①経営所得安定対策調査事業 [決算1,542千円]

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知を行うと共に、米の生産数量の目安を設定し、需要に応じた生産の促進を図る。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和元年度畑作物の直接支払交付金(2名) 211,940円
- ・令和元年度米の直接支払交付金(45名) 19,132,838円
- ・令和元年度収入減少影響緩和交付金(16名)
- ・営農計画書の回収率が8割を越え、農家への制度内容の周知を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・次年度の営農計画書の発送対象を見直し、業務委託料等の事業費の削減を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の業務の委譲に伴い事務量が増加しており、発送対象の見直し等による事務の効率化を進めているところであるが、今後も引き続き事務の見直しを実施していく。
- ・国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。